

経営比較分析表（平成28年度決算）

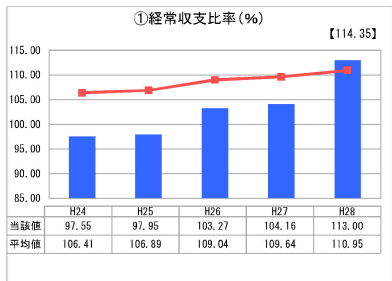
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	51.15	94.66	2,930	

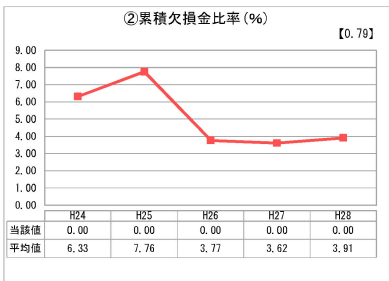
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,952	291.20	137.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
37,616	111.10	338.58

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

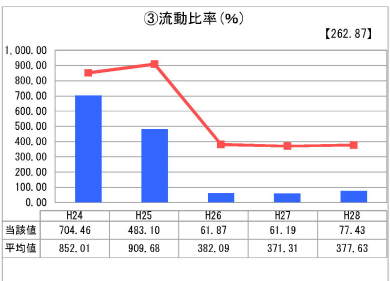
1. 経営の健全性・効率性



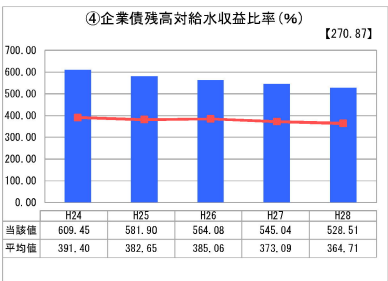
「経常損益」



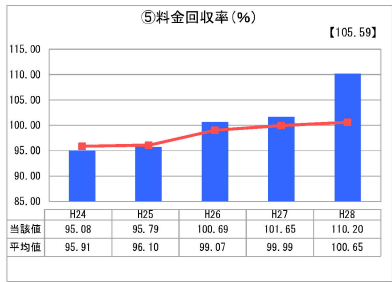
「累積欠損」



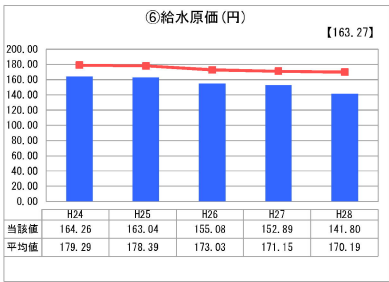
「支払能力」



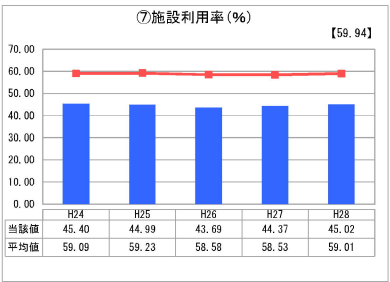
「債務残高」



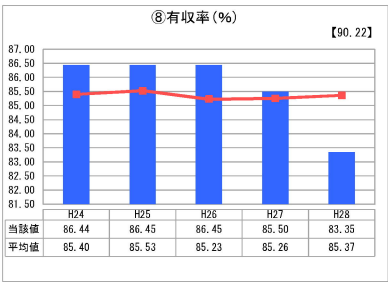
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

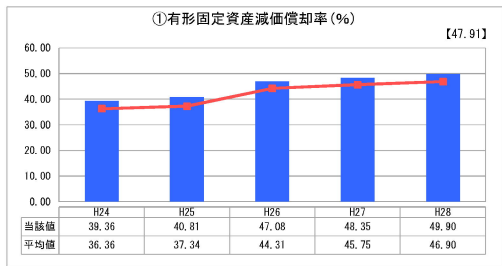


「施設の効率性」

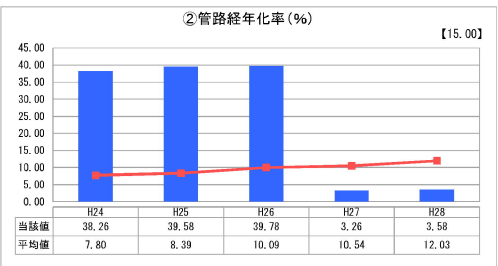


「供給した配水量の効率性」

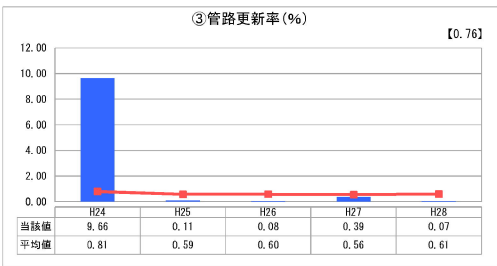
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標です。100%を上回っており良好ではありますが、今後は給水収益の減少が見込まれる中、更なる費用削減に取り組む必要があります。

③『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す指標です。近年投資事業の拡大や企業債償還金の増大により大きく数値が下がっています。現金確保の手段を検討する必要があります。

④『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を大きく上回っていますが、年々減少しつつあります。今後も減少傾向が続く予定です。

⑤『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。100%を上回っていることから、必要な経費を給水収益で賄えている状況です。今後も100%を上回る推移で続けていけるよう、給水収益の確保と費用削減に努めます。

⑥『給水原価』・・・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、減少傾向にあることから、今後も費用を削減し数値の改善に努めます。

⑦『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標です。類似団体及び全国平均と比較しても低い水準にあります。今後施設のあり方について統廃合も含め検討が必要です。

⑧『有収率』・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。類似団体平均及び全国平均を下回っているため、漏水対策等を行い数値の改善に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。平成24年度以降数値は上昇し、他都市と同水準で施設の老朽化が進んでいる状況です。今後は計画的に老朽化した施設の更新を行う必要があります。

②『管路経年化率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。平成27年度に耐用年数を超えた管を大幅に更新したことで数値が大きくなりました。

③『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。他都市に比べて低い水準で推移しています。今後は計画的に更新していく必要があります。

全体総括

当市水道事業は、年々給水人口が減少し、それに伴い給水収益も減少している。また、施設や管路の老朽化も進んでおり、老朽化した管路からの漏水等、修繕にかかる費用も増加しています。

今後は老朽化した施設や管路の更新等、施設改良費が多額になると考えられるが、事業の経営状況もかんがみ、水道事業の経営状況を圧迫しないよう計画的に整備をしていく必要があります。平成29年度に経営戦略を策定する予定であり、平成30年度中にアセットマネジメント計画を策定する予定です。今後はこれらの経営計画にのっとり、投資計画等毎年度見直しをしながら必要な整備を行っていきます。

経営比較分析表（平成28年度決算）

大分県 臼杵市

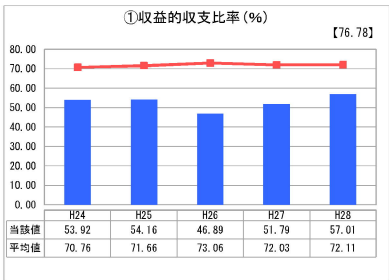
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	自治体職員
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	
－	該当数値なし	2.23	2,930	

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
39,952	291.20	137.20
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
887	8.05	110.19

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



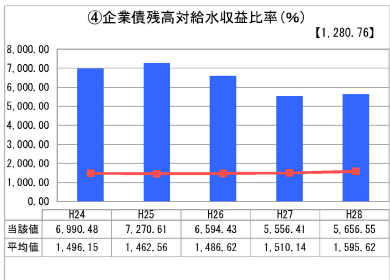
「単年度の収支」



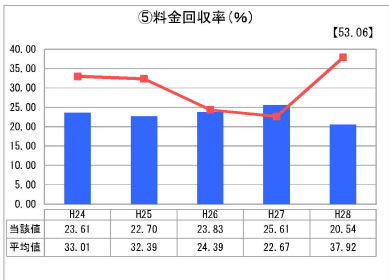
「累積欠損」



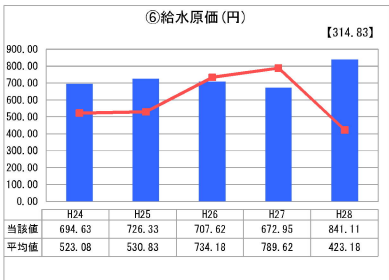
「支払能力」



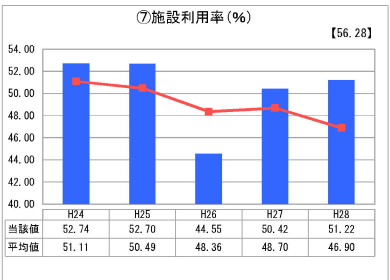
「債務残高」



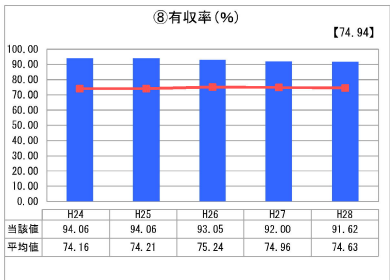
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

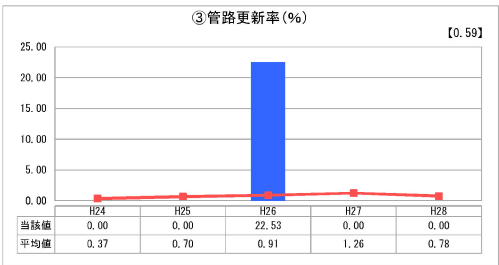
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の簡易水道事業については、平成26年度以降維持管理のみとなっていました。平成28年度に上北簡易水道の上水道統合のための建設投資を行いました。

①単年度収支の指標である収益的収支比率は100%に届いておらず、厳しい経営状況ですが、昨年度と比較して5.22ポイント改善しました。

④企業債残高については、類似団体と比較しても全国平均と比較しても依然として大きく上回っています。しかし平成25年度をピークに減少傾向にあることから、今後も金計運営を圧迫しないよう減らしていきます。

⑤給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である料金回収率は、昨年度より5.07ポイント下がっています。給水に係る費用が料金収入以外の繰入金等で賄われている状況にあります。今後、支出を抑えながら改善を図る必要があります。

⑥有収水量1m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価については数値が大きく悪化していますが、これは平成27年度まで上水道事業で負担していた簡易水道施設の維持管理委託費用を、簡易水道会計で負担するように、維持管理費用が増加したことが主な要因です。

⑦配水能力に対する配水量の割合を示し、施設の利用状況を判断する指標である施設利用率は、類似団体平均は上回っていますが、全国平均は下回っています。平成26年度は上北簡易水道が新たに加わったものの、供用開始後一時十分な配水が行われなかったため施設の利用率が下がっています。今後も漏水等に注意し、利用率をさらに上げていく必要があります。

⑧施設の稼働状況が収益につながっているかを判断する指標である有収率は、類似団体平均、全国平均ともに上回っています。今後もこの状態を維持する必要があります。

2. 老朽化の状況について

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、他都市と比べ低い水準で推移しています。平成26年度に更新率が上昇しているのは、上北簡易水道が整備され、決算に加わったことによるものです。臼杵市の簡易水道は比較的新しい施設であるため、今後は管の耐震化等計画的に整備していく必要があります。

全体総括

当市の簡易水道は、中臼杵、東神野、上北の3地区の簡易水道を法非適用特別会計で運営してきました。運営方法は、水道企業職員が兼務し維持管理等を同時に実施することで効率化を進めています。上北簡易水道が平成29年度に水道事業と統合したことから、今後残り二つの簡易水道についても水道事業との統合を見据えて、投資計画や料金面のシュミレーションなどを進めていく予定です。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

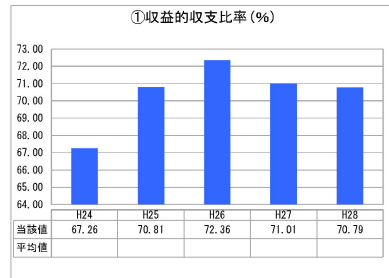
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	C61	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	41.71	85.54	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,952	291.20	137.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,573	4.79	3,459.92

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



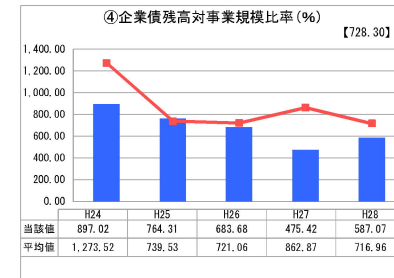
「単年度の収支」



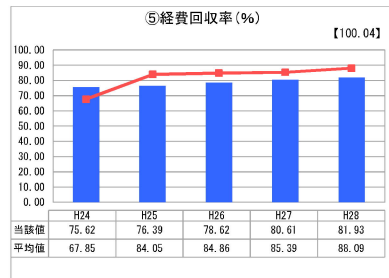
「累積欠損」



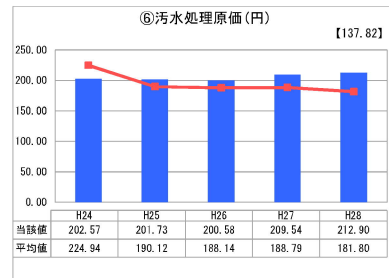
「支払能力」



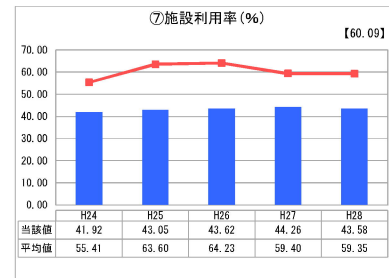
「債務残高」



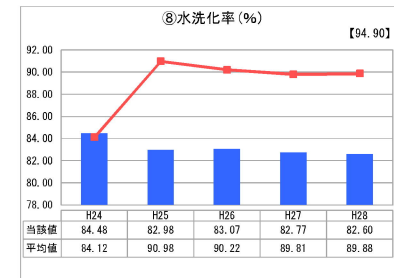
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

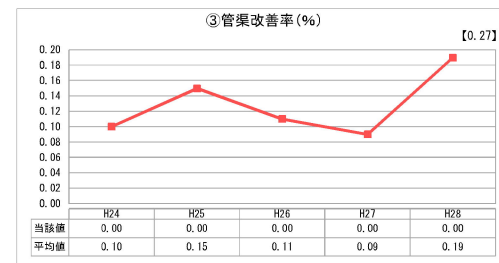
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標。企業債元利償還金がピークを過ぎており、今後は減少傾向にあることや、事業が概成に近づき、事業費が減少傾向にあることから、今後は改善していく見通しです。維持管理費の上昇に留意する必要があります。

②『累積欠損金比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。今後は企業債元利償還金の減少に伴い減少傾向となる見通しです。

③『流動比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。今後は企業債元利償還金の減少に伴い減少傾向となる見通しです。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。今後は企業債元利償還金の減少に伴い減少傾向となる見通しです。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均値を下回っています。起債償還金は減少していきませんが、維持管理費は増加傾向にあるため、今後は横ばいまたは緩やかに減少していく見通しです。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似団体平均値を上回っています。起債償還金は減少していきませんが、維持管理費は増加傾向にあるため、今後は横ばいまたは緩やかに減少していく見通しです。⑤、⑥ともに維持管理費の削減と使用料収入の確保に努め、改善を目指します。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。⑦とともに現在は面整備が完了していないため類似団体比較でも低い数値です。また、今後は接続推進を進めていきますが、人口減少もあるため大幅な数値の改善は厳しい見通しです。今後は施設のダウンサイジング等も検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

施設の更新等について、終末処理場は平成20～21年度に長寿命化の1期工事を行い、平成26年度より2期工事を開始し更新を行っています。本工事は継続的に平成31年度まで行う予定です。

管渠に関しては供用開始が昭和58年であるので耐用年数が過ぎておらず、現状更新は行っていないが、今後、下水道法の改正等に合わせて長期的な更新・維持補修の計画を立てる必要があります。平成30年度以降のストックマネジメントにおいて、施設の更新計画を策定する予定です。

全体総括

当事業の経営状態は企業債の償還金の減少、整備事業が概成に近づいていることから、全体的に改善傾向にあり、今後、事業概成に伴い整備事業から維持管理へ重点を置いた経営に移る予定です。

今後の課題として、当事業の水洗化率は82%～85%のほば横ばいで推移しており、全国平均を下回っている状況です。接続推進活動を行い、水洗化率を100%に近づけるよう努めます。

同時に維持管理コストの削減のために、各施設の運転管理業務委託の発注形態の見直し等を検討していきます。

また、当事業は現状地方公営企業法の法非適用事業ですが、現在、法適用事業への移行準備中です。企業会計の導入に伴い経営状況の可視化が進み、より健全な経営状況への展望が予想されます。企業会計導入は平成32年4月1日を予定しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

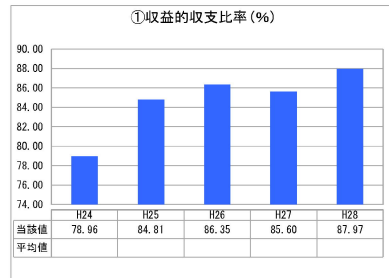
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.37	114.08	3,350

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,952	291.20	137.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,135	1.24	1,721.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



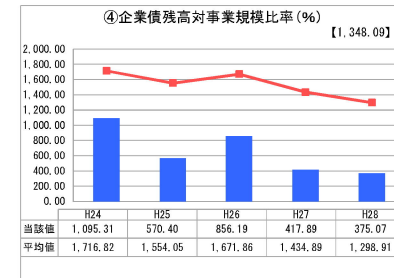
「単年度の収支」



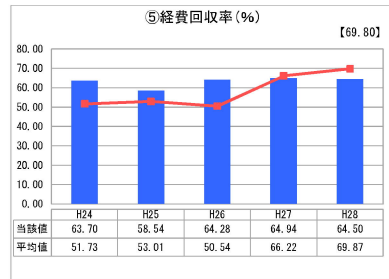
「累積欠損」



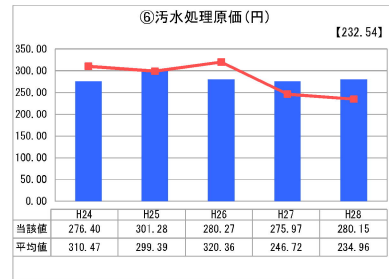
「支払能力」



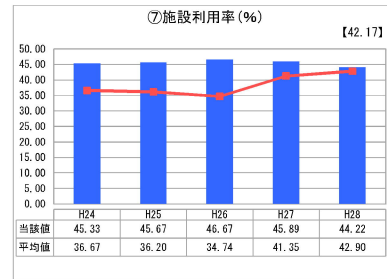
「債務残高」



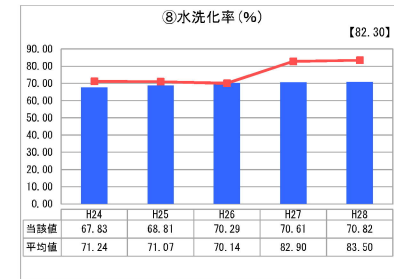
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

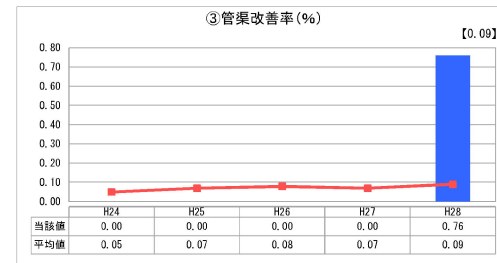
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『収益的収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄っているかを表す指標。企業債元利償還金がピークを過ぎており、今後は減少傾向にあることから、今後は改善していく見通しです。総収益中に一般会計繰入金が多く含まれることから、繰入金を縮小した上で改善していく方を検討する必要があります。使用料収入についても人口減少や節水意識の高まり等から減少する見通しです。使用料金改定の検討や、維持管理費のコスト削減等も検討していきます。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。今後は企業債元利償還金の減少に伴い減少を続けていく見通しです。

⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似団体平均値を上回っています。⑤⑥ともに、維持管理費の削減と使用料収入の確保に努め、改善を目指します。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。⑦・⑧ともに、現在は面整備が完了し、新規接続が見込める一方で、人口減少等もあり、ほぼ横ばいで推移する見通しです。

2. 老朽化の状況について

施設の更新等については、建設開始が平成5年、供用開始が平成13年と新しく、処理場・管渠ともに耐用年数を経過していません。しかしながら将来的に必要な改修・更新を想定した維持管理計画を立て、より安定した事業経営に努めます。ストックマネジメントを平成30年度より行い、施設の更新計画を策定する予定です。

③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。必要に応じて更新等を行う必要があります。

全体総括

当事業の経営状態は全体的に改善傾向にあり、管渠の面整備が概成したことから施設への投資は減少し、維持管理にシフトしていきませんが、人口減少に伴う使用料収入の減少等のため、財源の確保と維持管理費の削減が課題となっていきます。使用料金体系の見直しの検討や、野津浄化センターの運転管理業務委託の発注形態の見直しや、豊後大野市との下水道船団方式事業の負担割合の見直し等を検討していく必要があります。

また、当事業は現状地方公営企業法の法非適用事業ですが、現在、法適用事業への移行準備中です。企業会計の導入に伴い経営状況の可視化が進み、より健全な経営状況への展望が予想されます。企業会計導入は平成32年4月1日を予定しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

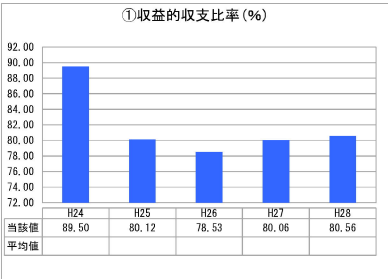
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）
-	該当数値なし	3.56	98.78	2,860

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
39,952	291.20	137.20
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
1,414	0.68	2,079.41

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



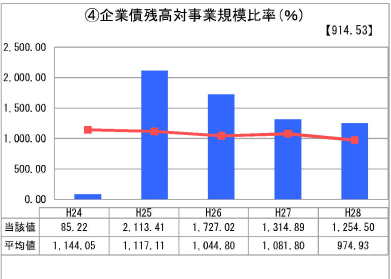
「単年度の収支」



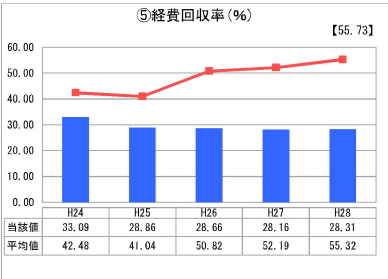
「累積欠損」



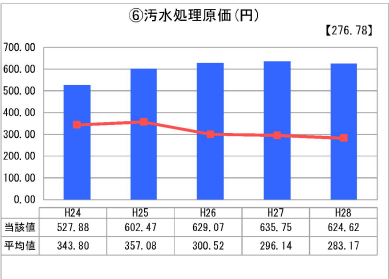
「支払能力」



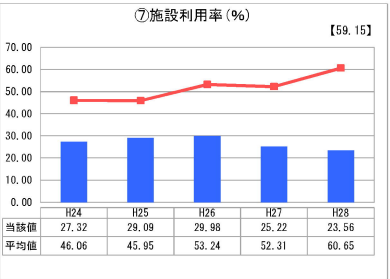
「債務残高」



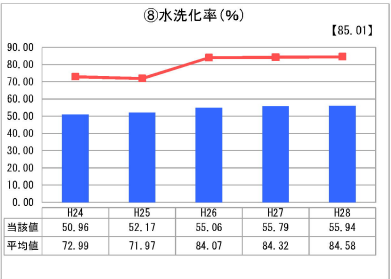
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

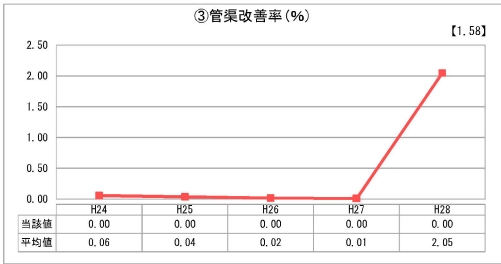
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成26年度は78.53%に落ち込んだものの、平成27年度には80%台まで回復し、改善傾向にあります。今後も使用料収入増加に向けて接続推進等を行うと同時に経費削減に努める必要があります。

④企業債残高は微減傾向、使用料収入は微増傾向にあることから、企業債残高対事業規模比率は減少傾向となっています。

⑤経費回収率
平成24年度以降、右肩下がりになっていましたが、前年度に比べ平成28年度は0.15%の増となりました。しかし、常に類似団体平均値を下回っている状況です。今後は、接続率の向上による使用料収入増加や維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥汚水処理原価
平成24年度以降、水消化率は微増傾向にあるものの、汚水処理原価は右肩上がりになっていましたが、平成28年度は前年度に比べ11.13%の減となりました。しかし、常に類似団体平均値を上回っている状況です。これは処理費の増加によるものであるため、今後は維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率
平成27年度と比較して1.66%の減となっています。施設の能力を十分に活用するためにも水消化率の向上が必要です。

⑧水消化率
平成24年度以降、右肩上がりとなっていますが、類似団体平均値を大きく下回っている状況です。使用料収入を確保し安定した経営のためにも、水消化率向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

施設機能を保全するために必要な対策方法や対策時期等を検討する最速整備構想を平成28年度に策定しました。また平成30年度には、公共下水道への編入についての検討も開始し、排水処理全体の合理的かつ効率的な運営について検討を行う予定です。その中で、最速整備構想に基づく既存施設の有効利用や長寿命化対策と公共下水道への編入のどちらが最善か、ということについても検討を行う予定です。

全体総括

現在、接続率の向上を目指し財源確保に努めており、また、平成27年度には下水道事業の地方公営企業法適用に向けて基本計画を策定しました。法適化した場合、資産等を正確に把握すること、また最速整備構想の策定等により、更新コストの平準化・縮減を図ること等により経営の健全化が図られると考えられ、平成28年度から資産調査を開始しました。現在、処理区域内人口は減少傾向にあります。引き続き使用料徴収事務において努力し、また積極的な接続推進活動を行うことにより、経営の健全化および水消化率の向上に繋がるように努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

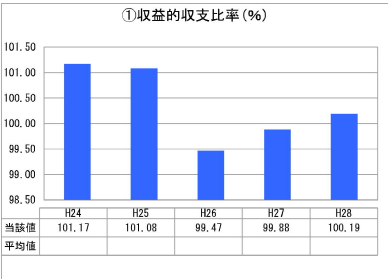
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.31	93.40	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,952	291.20	137.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
122	0.02	6,100.00

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



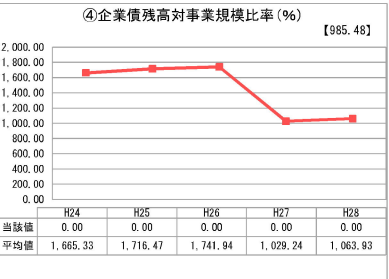
「単年度の収支」



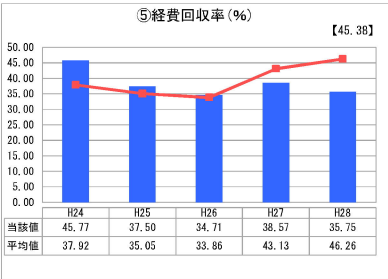
「累積欠損」



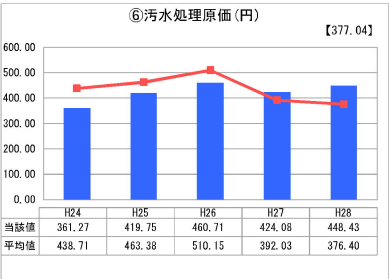
「支払能力」



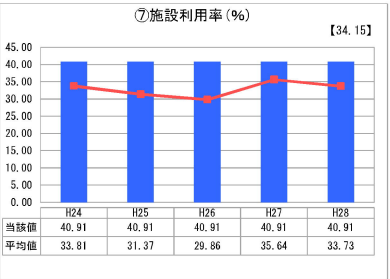
「債務残高」



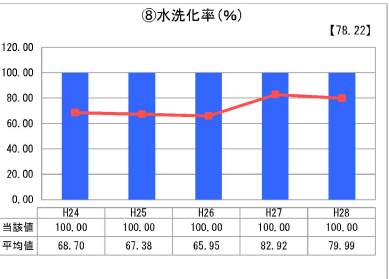
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

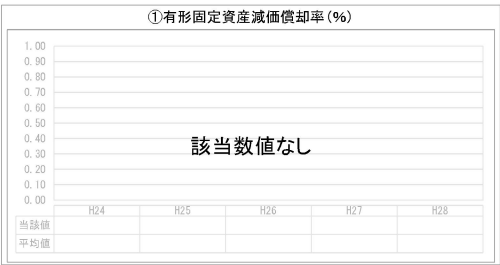


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

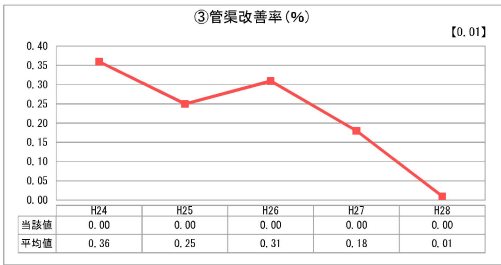
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
毎年100%に近い水準で推移しており、経営は良好であるといえます。

④企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。

⑤経費回収率
例年、類似団体平均値を上回っていましたが、平成27年度は4.56%、平成28年度は10.51%下回っています。水洗化率が100%であり使用料収入の大幅な増加は見込めないため、維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥汚水処理原価
例年、類似団体平均値を下回っていましたが、平成27年度は32.05円、平成28年度は72.03円上回っています。維持管理費の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率
類似団体平均値を上回った数値で安定しているものの、水洗化率100%にもかかわらず施設利用率は40.91%となっています。今後は施設規模の見直し等が必要です。

⑧水洗化率
100%を維持しています。

2. 老朽化の状況について

平成28年度は、長寿命化の一環として、機能保全計画書策定に向けた施設の予備診断調査を実施しました。管理を体系的にとらえた計画的な取り組みを実施することにより、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図るよう努力していきます。

全体総括

平成27年度に下水道事業の地方公営企業法適用に向けて基本計画を策定し、平成28年度から資産調査を行っています。資産等を正確に把握すること、また機能保全計画書の策定等により更新コストの平準化・縮減を図ること等により経営の健全化が図られると考えられます。処理区域内人口が少ない事業ではありますが、引き続き使用料徴収事務において努力し、また計画書策定等による計画的な取り組みを実施することにより健全な経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

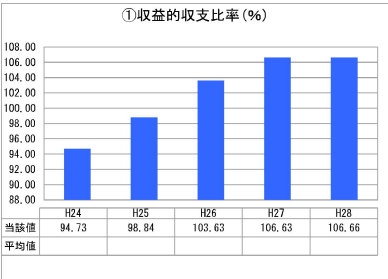
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.24	100.00	3,350

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,952	291.20	137.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
494	137.76	3.59

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



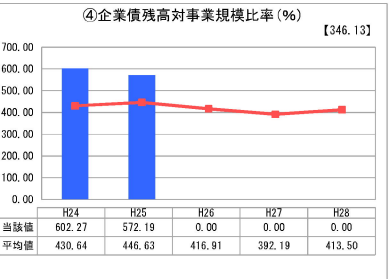
「単年度の収支」



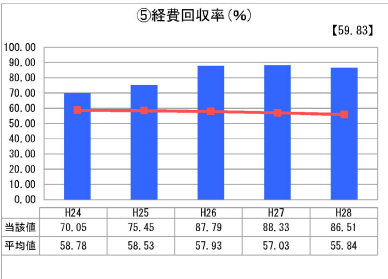
「累積欠損」



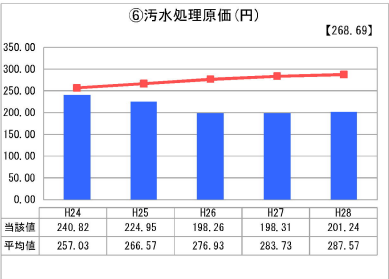
「支払能力」



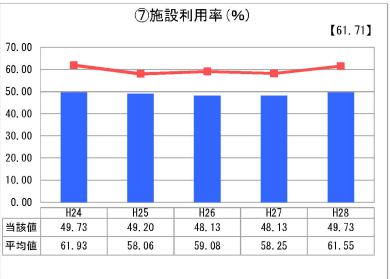
「債務残高」



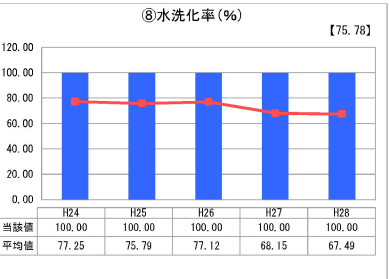
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

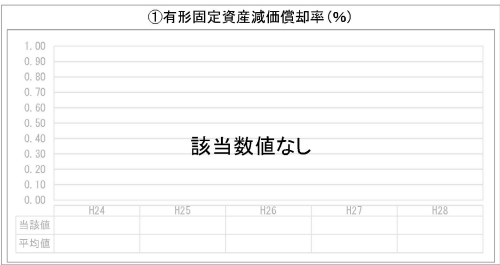


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

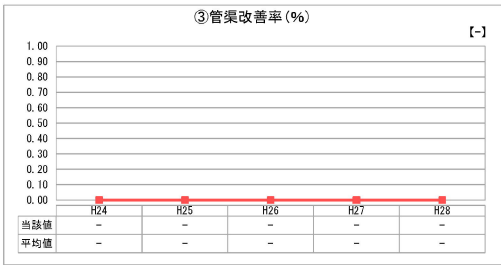
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益の収支比率
概ね右肩上がりで推移し、経営は良好です。
- ④企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。
- ⑤経費回収率
類似団体平均値を常に上回ってはいるものの、水洗化率100%であるにも関わらず、使用料収入のみでは経費をすべては賄えていない状況です。今後は経費削減に努める必要があります。
- ⑥污水处理原価
類似団体平均値を常に下回ってはいますが、今後も維持管理費の削減に努める必要があります。
- ⑦施設利用率
類似団体平均値を常に下回っている状況です。人口減少に伴う処理水量の減少により、施設利用率は微減傾向で推移していましたが、平成28年度は平成27年度に比べて1.6%の増となりました。
- ⑧水洗化率
100%で推移しており、良好です。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成16年度に着手し平成22年度末をもって完了しています。現在、早期に設置した浄化槽は設置後10年以上経過している状況です。合併処理浄化槽の耐用年数は30～40年程度であることから、今後は、将来的な修繕・設置換えについて検討していく必要があります。

全体総括

平成27年度には下水道事業の地方公営企業法適用に向けて基本計画を策定しました。検討により得られる結果を活かし、また適正な維持管理を行うことにより維持管理費の抑制を図り、修繕・設置換えを見据えた長期的な経営の健全化を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。